



2021年12月6日

各位

会社名 キッズウェル・バイオ株式会社
代表者名 代表取締役社長 谷 匡治
(コード番号：4584 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員 栄 靖雄
経営管理本部長
(TEL. 03-6222-9547)

乳歯歯髄幹細胞 (SHED) を基盤とした強化型細胞医薬「デザイナー細胞」の開発に向けた株式会社バイオメテイクスシンパシーズとの委託開発契約締結に関するお知らせ

当社は、再生医療事業における将来の成長戦略として、乳歯歯髄幹細胞 (SHED: Stem cells from human exfoliated deciduous teeth) を活用した次世代の細胞医薬創成プロジェクトを進めております。この一環として、今般、株式会社バイオメテイクスシンパシーズ (以下、「BMS」といいます。) が所有する培地開発技術と、当社の SHED を組み合わせ、疾患指向性のある SHED を取得可能とする新規培養法の開発に係る委託開発契約 (以下、「本契約」といいます。) を両者で締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本契約締結の目的及び契約の概要

当社は、2021年2月15日に発表した5か年中期経営計画において、2026年度以降の成長を支える足場固めの一環として、SHEDを基盤として治療効果を強化した次世代型細胞医薬「デザイナー細胞」の取り組みを進めております。デザイナー細胞とは、既存の細胞医薬に新たな機能を付加し、「より高い治療効果」や「疾患部位に細胞を届けやすくする指向性の強化」といった効果を狙うもので、根治が難しい疾患等に対する次世代の細胞医薬として注目されています。

本件の委託開発先である BMS は、細胞にこのような機能を付加することに適した培地の安全かつ多彩な開発技術を保有しています。この BMS の培地開発技術および再生医療事業における様々な開発経験と、当社の SHED を組み合わせることで、骨・神経疾患に適性のある SHED の細胞特性を強く残したまま、さらに疾患部位指向性を強化した細胞を取得することを目指します。

今回の取り組みによって、細胞のさらなる機能強化への技術基盤の確立に至れば、当社が将来の重要な成長ドライバーとして位置付けている再生医療事業において大きなプラットフォームの獲得となり、同時に SHED に適性のある疾患に合わせた新たな医療の提供に大きく前進できるものと見込んでおります。

2. 本契約の内容

当社は本契約の締結に基づき、BMS に対して新規培養法の開発を委託し、両者で協働の上、上述のとおり疾患部位指向性を強化した細胞の取得を目指して開発活動を行います。なお、本契約に基づく開発内容の詳細及び委託費用等の経済条件は、相手先の意向から非開示とさせていただきます。

3. 本契約の相手先の概要

(1) 名称	株式会社バイオミメティクスシンパシーズ		
(2) 所在地	東京都江東区青海二丁目4番32号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 漆畑 直樹		
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・細胞性医薬品に関する研究開発と臨床開発 ・再生医療に関する製品、知的財産及び権利のライセンス導出 ・再生医療技術を基盤とする化粧品開発販売、試薬、培地開発販売 		
(5) 資本金（2021年3月末現在）	17億8,330万円		
(6) 設立年月日	2000年11月28日		
(7) 大株主及び持株比率 （2021年3月末現在）	株式会社 BMS ホールディングス 100%		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
純資産	582,023千円	893,010千円	972,006千円
総資産	892,827千円	963,460千円	1,049,837千円
売上高	1,101,168千円	785,295千円	618,024千円
営業利益	573,607千円	182,358千円	88,952千円
経常利益	589,803千円	193,365千円	92,544千円
当期純利益	339,526千円	310,987千円	78,995千円

4. 今後の見通し

本契約締結に伴う委託費用等が連結経常利益に与える影響は、利益が少額の場合の開示基準である「2021年3月期の連結売上高の2%の額の30%」以上となる見込みであります。しかし、本件は、当社の5か年中期経営計画におけるデザイナー細胞開発に関するプロジェクトの一環として発生したものであり、当該プロジェクトに関する費用は予め織り込んでいるため、本件に伴う2022年3月期の業績予想の変更はございません。

以上